



決 裁	議 長	局 長 等	次 長	リ-ター	担 当	台 議
						

様式第3号 (第4条関係)

令和8年3月13日

養父市議会議長 様

議員氏名 浄慶 耕造

政務活動費収支報告書

令和7年4月10日付 養経総第20号による政務活動交付決定通知を受け、政務活動を行ったので、養父市議会政務活動費の交付に関する条例第10条の規定により、次のとおり政務活動費収支報告書を提出します。

- | | | | |
|---|------------------|---------|---|
| 1 | 今回交付額 | 60,972 | 円 |
| 2 | 交付決定額 | 120,000 | 円 |
| 3 | 既交付額 (受領額) | 0 | 円 |
| 4 | 政務活動費の額 | 60,972 | 円 |
| 5 | 政務活動費の対象となる経費の内訳 | | |

(単位：円)

項 目	金 額	政務活動費を充てた主な活動
調査研究費		
研 修 費		
広 報 費	49,500円 /	広報紙「耕心第16号」印刷費 B4、4P 6,550部
広 聴 費		
要請陳情活動費		
会 議 費		
資料作成費		
資料購入費	11,472円 /	『地方議会人』購読料 (R7年4月～R8年3月)
合 計	60,972円 /	

6 政務活動の実施期間 (該当期間に○)

<input type="radio"/>	上期 (4月から10月まで)	<input type="radio"/>	下期 (11月から3月まで)
-----------------------	----------------	-----------------------	----------------

(注) 領収書等の証拠書類の写しを添付すること。



私 込 取 扱 票

通常私込請求書兼受領証
加入者名里

001201141293
株式会社 中央文化社

地方議会人 購読料
令和7年4月～令和8年3月 @956円 (消費税、送料込)
12部 11472円 C 1172
〒667-0101 兵庫県養父市広谷29
淨陵 精造 様

001201141293
株式会社 中央文化社

株式会社 中央文化社
〒11472
淨陵 精造 様

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
08-01-29	43091	A93110003
取扱店	北町二	
払込口座	00120-1	141293
払込金額	*11,472	料金
		振替受付票
		払込みの証拠となるものに保存して下さい。
		料金は、消費税等が含まれていません。
		(ゆづちよ銀行)
入金額	*11,500	
おつり	*28	

印刷税申告納付につき幾時
税務署承認済

〒667-0101 兵庫県養父市広谷29
淨陵 精造 様

この領明細は、大朝に捺印して頂くこと



空家にサテライトオフィスの誘致を

大震災に備え農村の強みを発揮しよう

耕心

淨慶耕造通信

11月8日 (土)

発行
 淨慶耕造事務所
 携帯電話
 090-1919-6290
 住所
 養父市広谷29
 MAIL: kozo.jokei@gmail.com

田園回帰の具体的な政策をつくれ

私たちの暮らす日本列島は、これまで多くの地震に見舞われてきました。この30年をとりても阪神淡路大震災、東北大震災、能登半島地震など、そのたびにいつ来るかわからない災害に対し身が引き締まる思いがしたものです。そして今もつと警戒が呼びかけられているのが南海トラフ地震です。

「一般質問」に臨みました
 空家の利活用の促進

養父市内の空家数は1395戸。空家率は25.8%と全国平均の13.5%や但馬の平均21.2%に比べても高い数値です。もちろん個人の財産ですので周りからとかか言つことほできないものの、繋げる道はないのか、9月議会で

サテライトオフィスとは
 サテライトオフィスは、企業の本社や本部から離れた場所に設置された小規模なオフィスです。いくつかのタイプの中で地方型は、地方創生や地域活性化、地方の優秀な人材確保に役立つと評価されています

太平洋・瀬戸内沿岸地方を中心に死者約30万人、経済損失1240兆円が想定される大災害に養父市はこの様な役割を果たしていくことができればどうか。農村の特徴を生かし、被災する人々の困難を乗り越えながら、一方で過疎の進行する私たちの地域の活性化に



養父市にある回帰型を活用したサテライトオフィス。企業誘致の役割も果たしている



められるものです。そこでこれまで空家の購入対象者が個人であったことに対し、企業のリモート事務所を重点に推進したらどうでしょう。

景観や治安の面で、住民から不安の声も出されています。市は空家の利活用のために、「空家バンク」をつくり、家屋の売却や貸し出したい所有者と移住したい人を結びつける取り組みを力を入れていきます。奨励金の制度を設けて一定の成果が上がっているもの(令和6年度で14件)、さらに結果が求

経済に明るい地域をつくろう

営業もいとわず誘致活動を

過疎問題を抱える全国各地の自治体は企業の動向に敏感に反応しています。総務省の調査によると地方公共団体が誘致したサテライトオフィスは、令和3年度末で1348箇所あり、右肩上がりです。

域良しの三方良しが実現していると言います。

養父市も1箇所がカウントされています。地元への波及効果は移住者や二拠点生活者の増加、地元の雇用機会の創出、空家の活用

もちろん空家があるから来てくれと言っても企業は動きません。自治体に明確な地域経済についての考え方があること、テレワーク時代に不可欠なインフラが整備されていること、進出企業や社員へのアフターフォローがされることなどは必須ですが、逆にそれらに取組む意志を持つ、過疎が進む市町村ほど取組みやすいとされて

ており、企業良し、社員良し、地

企業は養父市は令和4年と5年に養父市版ワーケーション推進事業を行い、令和6年には革新的な技術やアイデアを持ったスタートアップ企業の誘致も始めています。今計画が上がっている養父グンゼ跡地のベンチャーズビルジは、それらの中核施設になる予定です。すでに取り組んでいる政策が、ただ潮流に乗るのではなく、今後の養父市の地域経済戦略の要として位置づけ、革新的な中小企業のサテライトオフィスの誘致と地元企業の連携による経済振興に明確にかしを切るべきです。

サテライトオフィスに転換可能な視点を空家調査を行い、「企業誘致のパッケージ」をつくり、靴を減らして阪神間の企業を訪ねる営業もいとわれない本気度で、求められているのです。

宮垣に予定されるロケット実験場のイメージ



9月議会

浄慶耕造一般質問要旨

市外被災者の受け入れに空家の活用は (浄慶) 災害被災者用には想定していない (部長)

浄慶 切迫する南海地震に重ねながら、市の移住定住政策を導く。また震災に対し自治体間で協力して対応する準備はできているか。大津市長 予想される南海トラフ地震は、仮に市内の被害が小さくても、社会的・経済的に甚大な影響を受ける。市民の安全安心の確保に全力を尽くすつもりだ。

坂本危機管理監 南海トラフ地震について18の真が他県から支援を受け受援県に指定されている。兵庫県は真内市から支援を受け、市の政策とサテライトオフィスの関係は (浄慶) 多様な理由で養父市を選んでもらう (部長)



珠洲市での能登震災の聞き取り。大きな教訓を得た

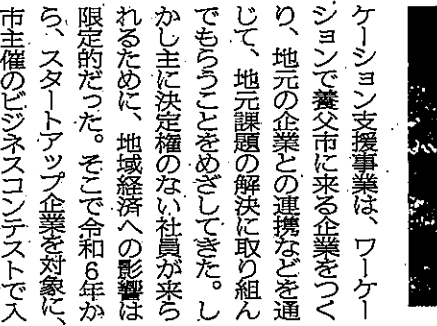
浄慶 被災して事業が中止すれば企業はすく倒産の危機に見舞われる。だからBCOP (事業持続化計画) を作って災害に備えている。その中にワーケーションを活用しながらサテライトオフィスを作ることも出てきた。しかも養父市は令和4年から養父市版ワーケーション支援事業を行っている。この事業をBCOPに関連させながら拡大・拡張することでサテライトオフィス誘致できるのではないか。

細田産業環境部長 養父市版ワーケーション支援事業は、ワーケーションで養父市に来る企業をつくり、地元企業との連携などを通じて、地元課題の解決に取り組んでもらうことをめざしてきた。しかし主に決定権のない社員が来られるために、地域経済への影響は限定的だった。そこで令和6年から、スタートアップ企業を対象に、市主催のビジネスコンテストで入賞した企業を支援することにした。災害対応にかかわらず養父市を選んでほしいことが大事だ。

浄慶 南海トラフ地震は津波による被害が最も大きいとされている。尼崎、西宮は長期にわたって水没する地域が想定される。中小企業が集結する商工会議所を通じて、市単体よりも但馬広域が効率的 (市長)

浄慶 企業がオフィスを移す動機は、時間的には大変厳しい。安全安心な生活に重要な役割を担ってきまされた。しかし現在、山間地特有の不利な条件によって、極端な人口流出とそれに伴う生活機能の喪失の危機に立たされている。議員活動として、調査や人ひとからの聞き取りなど、単体の活動を上げ、その成果を議案に上げ、第2段階で条例制定のための特別委員会

「耕心」は浄慶耕造が、議会の一般質問で取り上げた養父市の課題を中心に編集しています。「一般質問は年4回の議会で大体3テーマずつ行きますので年間8つの課題を論議することになります。浄慶が政治課題としているのは、人口減少と集落の農業を中心に経済産業の医療・福祉・介護の問題、そして災害です。これに加えて教育問題で質問することが多いですが、紙面では十分お伝えできておりません。市民の皆様のご質問やご意見をいただければと願っています。また少人数の話し合いを企画してもうなほこれもいいです。私からの働きかけは行いますが、みなさまからも気軽に「報」ください。なお、本誌は合併して「耕心」です。



人口少数集落に希望を

「集落持続のための議員条例制定をめざすプロジェクトチーム(仮称)」の発足について

「耕心」16号について

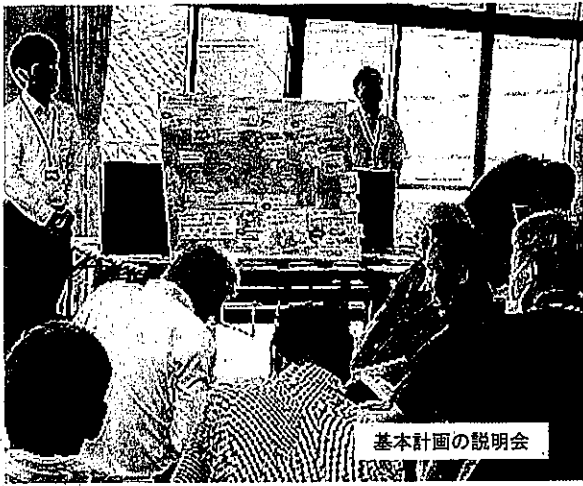
報告

養父市は急速な少子高齢社会を迎えています。その中でとくに35歳前後の人口50人を切り、集落の存続が厳しい状況があります。戦後80年間で、私たちは数か所の集落を知っています。が、このままでは、2010年、15年で多くの村の灯が消えていくのを見ることになると思います。そしてここに至る過程は、行いました。条約の第1条(理念)は、以下のような中身を考へておりました。『市内の山間過疎地域は、豊かな自然と文化資源を形作ってきました。また山間過疎地域は多面的な公益的機能を有し、すべての市民に止めるべきことを自覚し、地域の活性化、住民福祉の向上および地域格差の是正のため、次に掲げる事項を基本理念として山間過疎地域の振興を図るものとします。』(仮称)「一を立ち上げました。市民の皆様のご協力を

旧養父グンゼ跡地活用事業 賑わい再生へ地域の願い

養父市場にある旧養父グンゼ工場の跡地二万二千坪を使って、地域を活性化させる施設の建設計画が進んでいます。市は、令和5年に基本構想を作成し、コンセントを「知と創造の拠点」として「養父ベンチャー・インベスティ」(仮称)「(起業支援施設)を建設する方向を示していました。この2年間、

日本都市計画学会による学生ワークショップの開催や、延べ六百五十人を集めた地元住民のワークショップを通じて、基本構想をベースにしながら新しくまちづくりの姿で



基本計画の説明会

「一度若者の住みまちを創らねば」と強い気持ちで、跡地利用の要望を市に届けていました。その一方で、行政に頼るだけではだめだと、お祭り祭りの維持、養父神社のおみじ祭り、鯉の復活をめざした「帰って鯉プロジェクト」や子

ども食堂もスタート、小学校や保育園との交流も強めてきました。住民が地域の主人公として「工場跡地活用事業に声を上げて新しいまちをめざしています。

しかし近年若者の流出による人口減少と高齢化が進み、かつての賑わいを失っていました。区長を始め地域の人は、工場跡地に背丈ほど伸びた雑草を見ながら、「これじゃいかん。も

とも食堂もスタート、小学校や保育園との交流も強めてきました。住民が地域の主人公として「工場跡地活用事業に声を上げて新しいまちをめざしています。

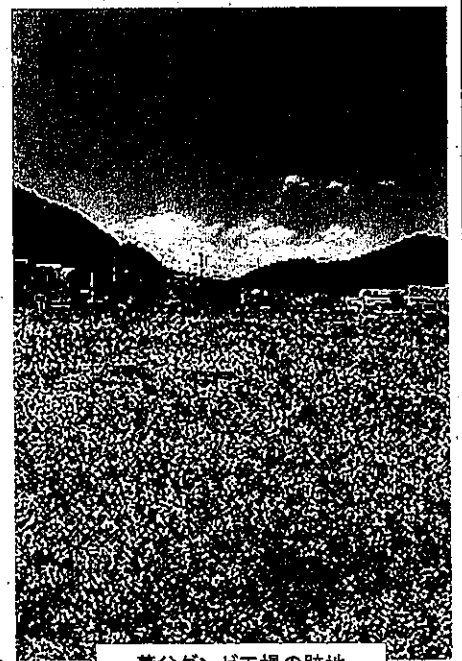
新しい産業を興すまち

六月二九日、基本構想から一歩進めた基本計画の住民説明会が開かれました。計画によると賑わい再生の拠点施設は、インキュベーター(卵器)機能を持った

「知と創造の拠点」を創る

六月二九日、基本構想から一歩進めた基本計画の住民説明会が開かれました。計画によると賑わい再生の拠点施設は、インキュベーター(卵器)機能を持った

「帰って鯉プロジェクト」や子ども食堂もスタート、小学校や保育園との交流も強めてきました。住民が地域の主人公として「工場跡地活用事業に声を上げて新しいまちをめざしています。



養父グンゼ工場の跡地

起業家のためのスタート支援施設です。これに、生活利便機能と商業交流・子育て機能を併せ持ったものが建設される予定です。

新しい事業を起そうとするものとが実施設計に移っていくわけだが、壮大な計画なので当然大きな事業費もかかってくる。サウンディンク調査によって参入企業を募り民間活力も得ながら進めてまいりたい。

柳川まち整備部部長 基本計画の段階にきてスタートラインに立つたと思っっている。今後用地の取得

部部長 計画しへのワークショップ

躍のための機会を獲得することも期待されています。情報化時代に入って重厚長大型産業からITを活用した産業や、社会課題の解決を目指したスタートアップなど多様な形態に変化してきています。グローバルな企業経営が必ずしも都市部でなければできない時代でもありません。現に人口5千人の徳島県神山町は起業を目指す人や多くのIT起業が集まり「日本のシリコンバレー」と呼ばれています。そして5年制の高等専門学校(高専)まで設立したと報じられています。これまで行へは容易ではありませんが、地域の再生を願う住民の熱い気持ちと、10年後の地域経済の持続への願いに応える進路をしっかりと定めなければなりません。ベンチャー企業を誘致しようとしている自治体は全国にたくさんある。自治体間競争にも勝たなければならない。市長はローカルベンチャーモデルのビジョンをこの様に考えが。市員 養父市もスタートアップ企業の誘致に努めているんだが、進出企業の利益のためにではなく、一緒に地域課題の解決を目指したビジネスプランを求めている。今後は雇用の創出や地域経済の発展に寄与するベンチャー育成を進めたい。まだまだ試行錯誤の段階であるもの大いに期待している。

全国の公立病院8割が赤字

八鹿病院を守り地域医療の確保と充実を



諸物価・医療資材の高騰で 厳しい経営環境の病院

公立八鹿病院組合の令和6年度決算は6億6千万円の純損失と発表されました。令和5年度の7億8千万円の赤字に続き、連続して大型赤字を計上したことになります。燃料費や医療資材を始めとする諸物価の高騰による影響が、コロナ補助金が終了した令和5年度から一気に噴き出したと言えます。

そればかりでなく八鹿病院は、人口減少が激しい地域にあって、医師・看護師確保という課題にも悩まされてきました。医業収入が上からない中で、過去の分厚い内部留保を取り崩しながら病院運営を行わざるを得ませんでした。市



写真はいずれも八鹿病院フォトギャラリーより

は、一人経営を病院に任せただけではなく、地域住民の命と健康を支える最後の砦として、わがこととして八鹿病院を支えることが大事です。

もちろん八鹿病院だけでなく、公立病院の赤字は全国で8割以上と言われています。今年の2月、日本病院会など病院関係5団体が「病院経営は破綻寸前」として、

市は大型の財政支援を行い 病院の構造的改革に着手を

厚生労働大臣に財政支援を求める要望をしたことがテレビで流れました。神戸新聞は9月18日から「赤字病院の意地」という連載を始め、その第1回の見出しに「収支の命」と付けました。

公立病院は公営企業法上、原則独立採算が求められています。しかしその役割を見れば、企業経営と一緒にできません。まして診療報酬は国が定める固定価格です。国は効率を求めるよりもむしろ、国は補助制度を構築すべきです。地方の声を必要です。

八鹿病院は経営改善に取り組まなければなりません。無駄を省くことも大切ですが、何よりも住民の医療ニーズを適切に把握して、その方向に医療資源をシフトしていくことが必須だと思います。但馬医療圏を構成する豊岡病院との関係強化も必要です。豊岡病院への依存が強すぎると今度は豊岡病院がパンクしてしまいます。PET・T・CTも八鹿病院に導入されました。八鹿病院が持つ資源を有効に活用できる仕組みを創っていくなければなりません。

しかし経営改善には一定の時間を要します。戦略を定め目標に向かって動き始めて結果が出るまで

まだには時間がかかるのは自明のことです。その間の資金を市はバックアップすべきだと思います。例えば令和6年度末で市は、1,000億7千万円の基金を保有しています。このうち30億円を病院に移せば経営陣は資金調達に心配なく経営改善に取り組むことができます。また医師の招致や看護師の確保、医療や介護の需要を掘り起こす「営業活動」などは、市が経験者を抱えることで力を発揮できることもあります。

病院組合と市が力を合わせてこの難局に立ち向かっていけば、将来に持続可能な医療の姿を生み出せると思っております。

「一般質問要旨」(3月議会)

トップセールスによるの医師確保は

中止する理由は何か。

市長 市民の中に「やぶ医者大賞」への疑問があるのは事実だし、養父市の医師確保につながらなかったのも事実だ。

市長 大賞が即医師確保につながるものではない。大賞の志をバックに市長の活動によって医師確保が実現するのが目的ではないか。

市長 「やぶ医者大賞」でお世話になった先生方には早速挨拶に伺い今後の協力をお願いしている。これまでに表彰された医師のネットワークも活用させていただく。

八鹿病院の経営支援をどうするか

市長 八鹿病院には潤沢な内部留保があった。しかし底をつきかけている。この先どう支援するか。

市長 現在病院では「経営改革プラン」の見直しを進めている。私も毎月院内会議に参加している。

市長 構成市町の協議や健康福祉部、財政当局を加え、適正な病院運営や経営支援を検討している。

市長 現在支援室を設置する考えはない。病院と緊密な連携を取る。



市長 八鹿病院には潤沢な内部留保があった。しかし底をつきかけている。この先どう支援するか。

市長 現在病院では「経営改革プラン」の見直しを進めている。私も毎月院内会議に参加している。

市長 構成市町の協議や健康福祉部、財政当局を加え、適正な病院運営や経営支援を検討している。

市長 現在支援室を設置する考えはない。病院と緊密な連携を取る。